



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

とらすと通信
～営業のご報告 12月号～

2013



第3期中間期

営業のご報告

平成25年4月1日～平成25年9月30日

1 ご挨拶

2 トップインタビュー

上期の施策の進捗状況、下期の重点施策、配当などについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。

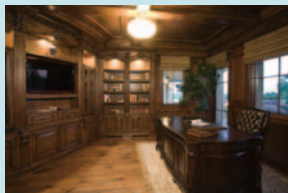


6

特集

The Trust Bankの挑戦

本特集では、個人のお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスとして、NISAへの取り組みとラップ口座をご紹介します。



10 三井住友トラスト・グループの総合力

銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社をご紹介します。第1回目は、三井住友トラスト不動産です。

目次

CONTENTS

12 なるほど 経済ゼミナール

最近の経済トレンドの中から注目度の高い話題をピックアップ。今回は現時点でのアベノミクスの影響を評価するとともに、今後の課題を考察します。

14 店頭クローズアップ

三井住友信託銀行の支店におけるさまざまな活動や、特徴、地域の皆さまとの触れ合い、お客さまへのメッセージをご紹介します。



中野支店 外観



梅田支店・阪急梅田支店 店内

16 トピックス

現在取り組んでいる活動や、事業拡大に向けた戦略など、当グループに関するニュースをお知らせします。

18 業績ハイライト

業績結果について分かりやすく説明します。

22 ネットワーク

当グループの国内および海外拠点を紹介します。

24 会社概要

25 株式情報

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび平成25年度中間期の「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



取締役社長
きたむら くにたろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

足元の経済環境については、我が国では、政府や日本銀行による景気刺激策の効果が实体经济にも及び始めています。また、海外では、欧米等先進国において、依然不安要素は残るものの、景気回復の動きが着実に進む一方、近年、世界経済の牽引役であった中国など新興国については陰りが色濃くなりつつある状況です。

このような事業環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、「三井住友信託銀行」を中心に、我が国唯一の自主独立の専業信託銀行グループとして独自の事業モデルの構築と付加価値の発揮に努めるとともに、グループ各社の連携による収益力強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成25年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,394億円、中間純利益は692億円となりました。

マーケット関連収益が減少したことにより、実質業務純益は前年同期比で減益となりましたが、投信販売の伸長等による手数料関連利益は順調に推移致しました。また、与信関係費用が取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益を計上したことに加え、株式等関係損益が前年同期比で大幅に改善したことなどにより、中間純利益は前年同期比で増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

当グループは、今後とも、「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」の高い専門性と総合力を駆使したトータル・ソリューションの提供を通じ、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えすることにより、信託業界にとどまらず金融業界においても確固たる存在感を有する「The Trust Bank」ブランドの確立を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成25年12月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

信託業界にとどまらず金融業界においても 確固たる存在感を発揮します。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

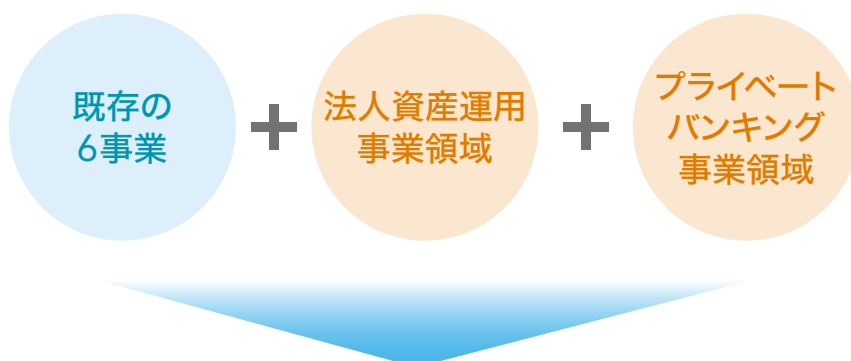
上期の施策の進捗状況について教えてください。

各種施策の展開にあたっては、足元の経済環境の好転や、相続税や贈与税に関する税制改正に伴う新たなビジネスチャンスを着実に捉えることに努めました。具体的には、「教育資金贈与信託」や「家族おもしろ信託」など、将来の資産承継に備えた商品やサービスでお客さまから大変ご好評をいただいたほか、不動産業務においても、これまでの地道な情報開発活動が不動産市況の復調も追い風となり、具体的な成果に結びついてきました。また、海外業務に

においても日系企業のみならず、外資系金融機関との協働等を通じた現地企業との各種取引が拡大しています。

さらに、今年度からは銀行・信託・不動産業務を一体で展開する事業モデルの強みを生かして、企業オーナーのお客さまを中心に多彩なサービスを提供する「プライベートバンキング(PB)事業領域」や、金融法人および一般法人のお客さまの投資ニーズに対応する「法人資産運用事業領域」に注力し、手応えを感じています。

事業モデルの変革



既存の6事業に上記の2事業領域を加え、
「6+2事業モデル」を構築

Question

各種統合作業等の進捗状況および今後の予定について教えてください。

各種統合作業 について

分野

成果

人員関連

- 戦略分野へのシフトを前倒しで実施

店舗関連

- 国内：目黒、新百合ヶ丘、市川支店を開設
海外：香港支店を開設

システム関連

- 各種システムの統合作業については順調に進捗

統合に伴う各種課題につきましては、これまでのところ着実に対応を進めることができたと考えています。

当グループ発足から3年目、また、昨年4月の三井住友信託銀行発足から2年目を迎えていますが、グループ各社では、新たな組織体制や業務運営が定着し、グループ間の連携力強化に向けた取り組みも加速しています。

このうち、三井住友信託銀行においては、投信・保険等販売業務、資産運用・管理業務、不動産業務、グローバル業務などの戦略分野への人員シフトも前倒しで実施しており、営業面での成果も順調に現れています。

また、お客さまの利便性向上に向けて、店舗ネットワークの拡充にも取り組んでおり、平成25年10月に銀行統合後で初となる目黒支店を皮切りに、11月には新百合ヶ丘支店、市川支店を続けてオープンしました。加えて海外においても、8月に香港支店を開設するなど、国内・海外共にビジネス機会の拡大に向けた

取り組みを積極的に進めています。

現在、統合作業の総仕上げとして預金・貸出などの基幹システムの統合を進めており、来年度にかけてお客さまへの各種ご案内を含め、さまざまな対応を予定していますが、ご心配をおかけすることのないよう、万全かつ細心の注意を払って取り組んでまいります。



Question

下期の重点施策について教えてください。

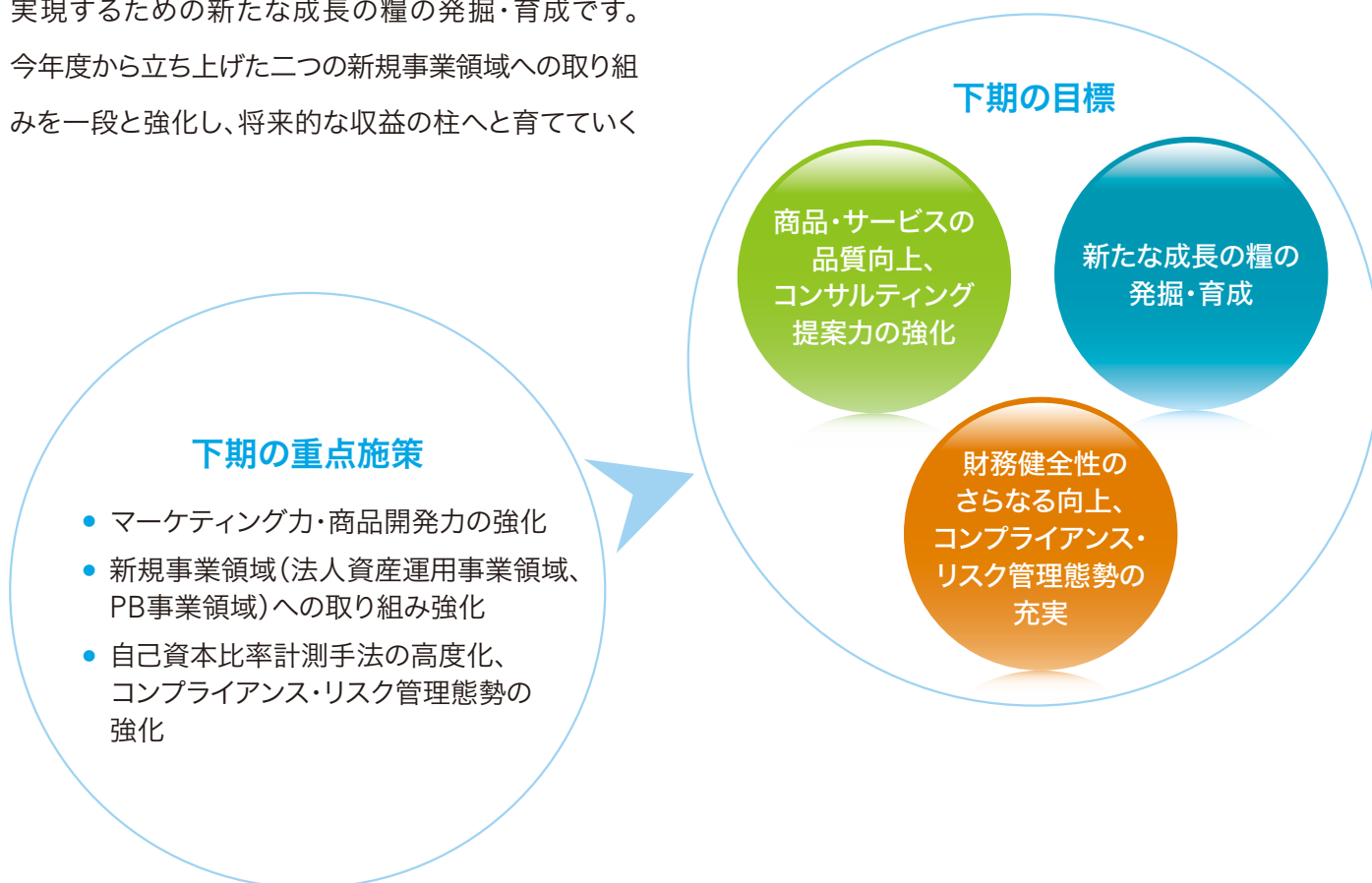
今期は、次の3点を重点的に取り組んでまいります。

1点目は、上期に引き続き、お客さまへの商品・サービスの品質向上や、コンサルティング提案力の強化です。これらの実現に向けては、お客さまのお悩みやご要望を深く理解することが不可欠となるため、営業においては、商品・サービスのご提案にあたってのコンサルティングのみならず、お取引開始後のアフターフォロー活動に注力するとともに、本部各部においても、営業部署から収集したお客さまの声や各種アンケート結果などの分析を通じたマーケティング力・商品開発力の強化を図っていきたくと考えています。

2点目は、中長期にわたり持続的・安定的な成長を実現するための新たな成長の糧の発掘・育成です。今年度から立ち上げた二つの新規事業領域への取り組みを一段と強化し、将来的な収益の柱へと育てていく

ほか、企業の福利厚生に注目した職域戦略や、外部の提携先やネットワークを活用したチャネル戦略などによる顧客基盤・収益基盤の拡大にも注力してまいります。

3点目は、財務健全性のさらなる向上とコンプライアンス・リスク管理態勢の充実です。バーゼルⅢ等、国際金融規制強化の流れを踏まえ、自己資本比率計測手法の高度化等も含めた一層の財務基盤の強化に努めるとともに、コンプライアンス・リスク管理についても、海外業務の拡大等、当グループの事業戦略の推進や新規ビジネス展開を支える必要不可欠な機能として、その強化に取り組んでまいります。



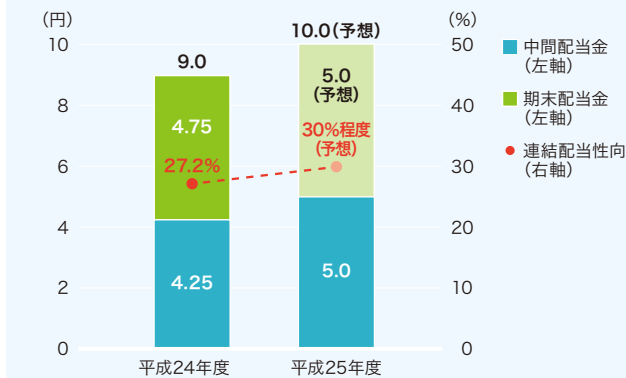
Question

配当について教えてください。

当グループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、普通株式の配当については戦略的な投資の環境などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としています。

この配当方針のもと、平成25年度の配当につきましては、既に公表しております通り、普通株式1株当たり10円00銭の予定とさせていただき、中間配当金につきましては、その2分の1に相当する、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

当グループは一昨年の発足以降、これまで順調に足取りを進めてまいりましたが、今後一層厳しさを増す競争環境を勝ち抜くため、国内唯一の自主独立の専業信託銀行グループとして、独自の付加価値をご提供し、さらなる成長を目指してまいります。

その実現にあたっては、全ての業務において、信託の受託者精神をベースに、常にお客さまの側に立ち、

お悩みやご要望に対するクオリティの高い解決策を、一つ一つ丁寧にご提供することが原点であると考えています。

引き続き、グループを挙げて、たゆまぬ努力を続け、サービスレベルの向上に邁進してまいりますので、皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

特集 The Trust Bankの挑戦

当グループは、個人のお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスを充実させています。今回はNISAへの取り組みと、ラップ口座についてご紹介致します。

リテール戦略

NISA
(少額投資非課税制度)
への取り組み

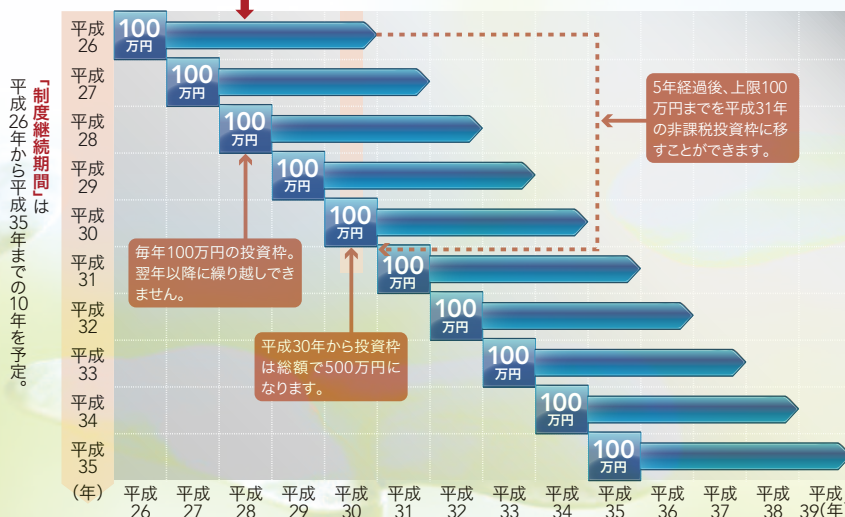
ラップ口座
への取り組み

NISA (少額投資非課税制度) への取り組み

NISA(少額投資非課税制度)とは、証券優遇税制の廃止に合わせて、平成26年1月からスタートする制度です。

この制度は、英国の個人貯蓄口座(Individual Savings Account)を参考にしていることから、NISA(日本版ISA)と呼ばれています。個人の中長期的な資産形成の支援を目的として導入され、年間100万円までの株式等や投資信託への新規投資から生じる配当・分配金や、譲渡益(売却した時の値上がり益)などが非課税となります。

投資枠の「非課税期間」は5年目の年末で終了。



制度のポイント

- ・ 非課税口座内の株式投資信託・上場株式等の譲渡所得・配当所得が対象
- ・ 毎年100万円の非課税投資枠
- ・ 非課税期間5年間
- ・ 非課税投資枠総額最大500万円
- ・ 日本に住む20歳以上の全ての方が利用可能

■ NISA口座についてのご注意事項

- NISA口座は全ての金融機関で一人一口座しか開設できません。
- 三井住友信託銀行では公募株式投資信託のみ取り扱っております。上場株式等は取り扱っておりません。
- 詳しくは各商品の契約締結前交付書面またはお客さま向け資料をよくお読みください。

■ 投資信託についてのご注意事項

投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入い

ただいたお客さまに帰属します。

投資信託にかかる費用について

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

(1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

申込手数料: 申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額

信託財産留保額: ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額
ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額

解約手数料: かかりません

(2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 純資産総額に対して最大年2.1%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場

三井住友信託銀行では、制度の開始に向けて、NISA口座開設のお申し込みを平成25年5月から受け付けるなど、さまざまな取り組みを進めています。

三井住友信託 NISA セレクション

三井住友信託銀行では、平成25年8月から、現在取り扱っている投資信託の中から、NISAの制度特性に適した商品を厳選、また、新たにNISA専用の商品を加えたものを、「三井住友信託 NISA セレクション」としてご紹介しています。

「三井住友信託 NISA セレクション」では、

世界の幅広い資産に分散投資しつつ短期的な損失リスクを抑制した手法を取り入れ、中長期的に安定した収益獲得を目指す商品や、お好みの資産に投資しながら、投資手法等にひと工夫を加えた商品や、シンプルな仕組みで低コストの商品などを、幅広く取りそろえる予定です。



お出かけ安心パッケージ

三井住友信託銀行では、平成25年9月から「お出かけ安心パッケージ」のご案内を開始しています。「お出かけ安心パッケージ」とは、NISA口座での投資信託ご購入において一定条件を満たしたお客さまを対象に、「外出時の事故によるケガの保障」を行う国内初のサービスで、保険料は三井住友信託銀行が負担します。平成26年1月から提供を開始します。

NISA導入により、中高年層から若年層へと

投資家のすそ野拡大が見込まれるなか、三井住友信託銀行は「お出かけ安心パッケージ」を通じて、お客さまの資産形成ニーズにお応えするとともに幅広い世代の方に訴求できる保障で日常生活に『安心』を添えることで、お客さまのもっと豊かでアクティブな毎日の暮らしを応援していきたいと考えています。

今後も、NISAを通じた顧客基盤拡大を図るため、積極的に取り組んでいきます。



NISA

ココに注意して利用しましょう

非課税期間は5年

他の口座との損益通算は
できません

途中で売却しても非課税枠の
再利用はできません

NISAに適しているのはこんな商品です

① 長期分散投資により、
安定的な収益を獲得しながら

② 収益の下振れリスクを
抑制し

③ 市場環境の変化に応じてファンド
内で自動的に資産を入れ替え

合があります。

その他の費用：証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用（各々必要な場合は消費税等を含みます）など（運用状況等によって変動するため、利率、上限額を示すことができません）。これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまがご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等でご確認ください。

■ その他重要なお知らせ

○投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。○ファンドにより、信託期間中に解約のお申し込みができない場合があります。○取得のお申し込

みの際は、最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 販売会社に関する情報

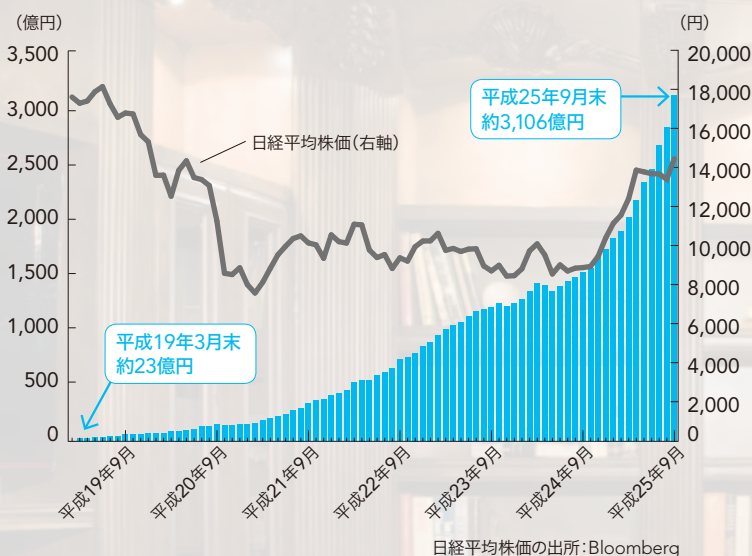
商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

ラップ口座 への取り組み

ラップ口座は、年金運用で培った三井住友信託銀行の豊富な資産運用のノウハウを活用して、お客さまにオルタナティブ投資※を含む分散投資・長期資産運用を行っていただくための戦略商品です。

※ オルタナティブ投資：伝統的な資産（株式や債券）以外の資産への投資や、従来とは異なる手法による投資のことをいいます。

三井住友信託銀行のラップ口座残高

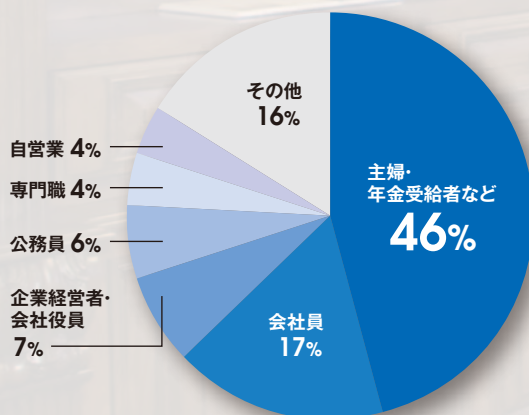


ラップ口座の契約残高は急拡大

最低投資額を500万円へ引き下げたことにより、ラップ口座がさらに身近な商品となりました。

忙しくて資産運用に時間が取れない方、インフレへの備えとして新たに資産運用を考えている方、しばらく投資を控えていた方からも、ラップ口座へお申込みいただき、お客さまのすそ野が広がっています。

三井住友信託ファンドラップ 契約者の職業別比率



ラップ口座のご契約者

ラップ口座は、定年を控え、セカンドライフに目を向け始めている50代の方や、年金を受給し退職金の運用を考えている方、主婦層の方を中心に人気を集めています。

また、ラップ口座の契約と同時に、ガン保険・介護保険を無料で付帯するサービス「人生安心パッケージ」を開始したことにより、対象となる40歳から65歳の方の契約も増えています。

基本的な運用方針をお客さまと決定した後、資産の管理・運用は三井住友信託銀行が行いますので、投資経験のない方にも取り組みやすい商品となっています。

■ 投資一任運用商品（ファンドラップ・SMA）におけるリスクについて

- 三井住友信託ファンドラップ（三井住友信託ファンドラップRおよび三井住友信託ファンドラップG）および三井住友信託SMAは、国内投資信託および外国投資信託（*1）等を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用による損益は全てお客さまに帰属します。（*1）三井住友信託SMAのみ外国投資信託を投資対象としています。
- 投資対象とする投資信託等は、主として、国内外の株式、債券、リート（REIT）、コモディティ（商品先物取引等）、および株式・債券・金利等の金融先物等派生商品を実質的な投資対象とすることから、これらの値動きに応じて基準価額は変動し、損失を生じるおそれがあります。また、外貨建資産に関しては、各国通貨の為替相場の変動による為替リスクが存在します。

■ お客さまにご負担いただく費用について（以下、料率については税込みにて表示しています。）

お客さまにご負担いただく費用には、直接ご負担いただく費用（三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAの報酬）と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る費用）があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。

(1) 直接ご負担いただく費用：報酬には、固定報酬型と成功報酬併用型があります。お客さまの運用資産の時価評価額の平均残高または時価残高に対して、固定報酬型は上限 年率1.68%を乗じた額、成功報酬併用型は上限 年率1.155%の固定報酬に、運用成果の額の15.75%の成功報酬を加算した額をお支払いいただきます。

(2) 間接的にご負担いただく費用：投資対象となる国内投資信託については、信

三井住友信託銀行のラップ口座

ラップ口座とは？

三井住友信託銀行のラップ口座(投資一任運用商品)は、お客さまにふさわしい運用プランをご提案し、投資一任契約を結ぶことで、運用に係る投資判断や売買、管理などを、三井住友信託銀行がお客さまに代わって一括して行う商品です。



三井住友信託銀行のラップ口座は、資産運用にありがちなお悩みにお応えします。

① 忙しくて時間が取れない

② どんな方法が自分に合っているのか分からない

③ 全体の管理をするのが難しい

三井住友信託ファンドラップ

お客さまの運用ニーズとリスク許容度に合わせて、5コース10種類の運用コースの中からご提案します。

ご提案ポートフォリオ	お客さまのリスク許容度に合わせた5コース10種類の運用コースからご提案
最低投資額	500万円
組入投信の投資対象	・国内外の株式・債券 ・新興国の株式・債券 ・コモディティ ・国内外REIT ・ヘッジファンド など
固有の特徴	・プロフィットロック・ロスカット ^(※1) ・定時定額払戻 ^{(※2)(※3)}
報酬体系	固定報酬型／成功報酬併用型 ^(※3)

※1 プロフィットロック：運用資産の利益が拡大し、時価評価額がプロフィットロックポイントに達した場合に、組み入れている投資信託の売却を速やかに行い、利益を確定させます。
ロスカット：運用資産の損失が拡大し、時価評価額がロスカットポイントを下回った場合に、組み入れている投資信託の売却を速やかに行い、損失拡大を抑えます。
※2 ご選択いただくことで、3か月に1度ご資金をお受け取りいただけます。
※3 定時定額払戻、成功報酬併用型は、三井住友信託ファンドラップRではお選びいただけません。

三井住友信託SMA

3,000万円以上の運用をお考えのお客さまを対象とする、完全オーダーメイドの資産運用サービスです。

ご提案ポートフォリオ	お客さまのニーズに合わせた完全オーダーメイドのポートフォリオをご提案
最低投資額	3,000万円（個人のお客さま） 1億円（法人のお客さま）
組入投信の投資対象	・国内外の株式・債券 ・新興国の株式・債券 ・コモディティ ・国内外REIT ・ヘッジファンド ・海外のヘッジファンド など
固有の特徴	・SMA専任ポートフォリオ・マネージャーによる手厚いアフターフォロー
報酬体系	固定報酬型／成功報酬併用型

託報酬(信託財産に対し最大年率1.3125%、なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。)をご負担いただきます。外国投資信託については、運用報酬(固定報酬:時価総額に対し最大年率3.0%、なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。)や資産保管会社の報酬が運用資産より差し引かれます。また、売買等の取引費用や監査費用等のその他費用が運用資産より差し引かれます。これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目録見書等でご確認ください。

■ その他重要なお知らせ

○三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAは預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金

の対象ではありません。○ご契約の際は、最新の契約締結前交付書面を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。○三井住友信託ファンドラップおよび三井住友信託SMAにはクーリング・オフ制度は適用されません。○ご契約のお申し込みの有無により、当社との他のお取引に影響が及ぶことは一切ありません。○本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

【団体ガン保険および団体介護保険について】

当社ホームページでは、商品の概要について説明しています。さらに詳しい保障内容や、保険金をお支払いしない主な場合(免責事項)などお客さまに不利益となる事項の説明は、「ご加入のしおり」に記載の「契約概要」「注意喚起情報」を必ずご確認ください。

三井住友トラスト・グループの総合力

三井住友トラスト・グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人等76社、持分法適用関連会社28社：平成25年9月末現在）を有しています。これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジー（相乗）効果を創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションを提供しています。本コーナーでは、グループ会社をシリーズでご紹介します。第1回目は、三井住友トラスト不動産です。

お客さま

「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」の
高い専門性と総合力を駆使したトータル・ソリューションの提供

リテール事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- ・三井住友トラスト・カード
- ・三井住友トラスト保証
- ・住信SBIネット銀行

ホールセール事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- ・三井住友トラスト・キャピタル
- ・三井住友トラスト・インベストメント
- ・三井住友信託（香港）有限公司
- ・紫金信託有限責任公司

証券代行事業 関連グループ会社

- ・東京証券代行
- ・三井住友トラストTAソリューション
- ・日本株主データサービス
- ・日本証券代行

三井住友トラスト・グループ

三井住友信託銀行

不動産事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト不動産
- ・三井住友トラスト不動産投資顧問
- ・トップリート・アセットマネジメント
- ・三井物産ロジスティクス・パートナーズ
- ・三井住友トラスト基礎研究所

受託事業 関連グループ会社

- ・三井住友トラスト・アセットマネジメント
- ・日興アセットマネジメント
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行
- ・日本ペンション・オペレーション・サービス
- ・米国三井住友信託銀行
- ・ルクセンブルク三井住友信託銀行
- ・三井住友トラスト・アイルランド
- ・三井住友トラストUK
- ・三井住友トラスト・インターナショナル

その他 グループ会社

- ・エイチアールワン
- ・三井住友トラスト総合サービス
- ・三井住友トラスト・ビジネスサービス
- ・三井住友トラスト・システム&サービス

三井住友トラスト・グループのご紹介 第1回

三井住友トラスト不動産株式会社

大手不動産流通会社に肩を並べる実績

三井住友トラスト不動産は、三井住友トラスト・グループの不動産仲介会社で、平成24年4月、すみしん不動産と中央三井信不動産が経営統合し、誕生しました。不動産の売却・購入の仲介から投資用・事業用の不動産の仲介まで、不動産流通に関わる各種サービスを、全国のネットワークと三井住友トラスト・グループの総合力で幅広く提供しています。売買仲介手数料収入の実績（平成24年度実績）は、大手不動産流通会社において、5位にランクしています。

大都市圏を中心とした全国ネットワーク網
平成25年12月1日現在71
カ所

近畿圏ネットワーク
九州地区ネットワーク
首都圏ネットワーク
中部地区ネットワーク

不動産の売買や
有効活用のご相談

お客さま

住宅ローンや
相続・遺言などのご相談三井住友
トラスト不動産ご要望を実現する
信頼の輪三井住友
信託銀行

連携

三井住友トラスト・グループによる総合的サポート

売却や購入の仲介のほか、不動産流通に関わるさまざまなサービスを、三井住友信託銀行と連携して提供します。

売却
したい住まいを
売却したいけれど
どうしたらいいの？

住み替え

持家からマンションに
住み替えたい。有効
活用古いアパートを
所有しているが、
有効活用したい。購入
したい子供夫婦の住まいの
近くに、マンションを
購入したい。投資用
不動産相続も考えて、
投資用不動産を
購入したい。相続
対策不動産を活用した
相続対策を
検討したい。

社長よりひと言



三井住友トラスト不動産は、三井住友トラスト・グループの一社として、主に個人のお客さまの不動産に関するご相談にお応えしています。信託銀行のグループ会社としてふさわしい、安心してお任せいただける仕事の質とお客さまの想いをしっかりと据えた心に残る丁寧な仲介を目指して日々努力していきます。

会社概要

取締役社長	阿賀 俊文
事業内容	不動産の売買・交換の仲介およびこれに付帯・関連するコンサルティング業務
設立年月日	昭和61年1月24日
本社所在地	東京都中央区八重洲2-3-1
従業員数	908名（平成25年10月1日現在）

第6回:「アベノミクス」の中間評価

安倍政権が発足して、ほぼ1年が経過しました。今まで打ち出された一連の経済政策、いわゆる「アベノミクス」は、さまざまな面で日本経済に影響を及ぼしました。今回は、現時点でのアベノミクスの影響を評価するとともに、今後の課題について考えてみます。

※ このレポートは平成25年11月18日時点で利用可能な情報に基づいて作成されています。

円安と株高をもたらし第一の矢「大胆な金融緩和」

「アベノミクス」がもたらした最も顕著な動きは、第一の矢「大胆な金融緩和」による円高修正と株高でしょう。平成24年の秋に1ドル＝80円前後だった円ドルレートは、振れを伴いながらも平成25年秋には95～100円で推移しています。株価も、5月頃から大きく振れる局面はあったものの、平成25年秋の14,000円前後という水準は、1年前の9,000円前後を大きく上回っています。そして、金融市場だけでなく実体経済面にも影響が及んでいます。すなわち、株高を受けて平成25年前半の個人消費が高額品中心に伸びて景気を押し上げたほか、円安効果もあって製造業を中心とする企業収益が顕著に改善し、設備投資が増え始めるなど、外需から内需への波及という前向きな動きが開始したことはアベノミクスのメリットです。

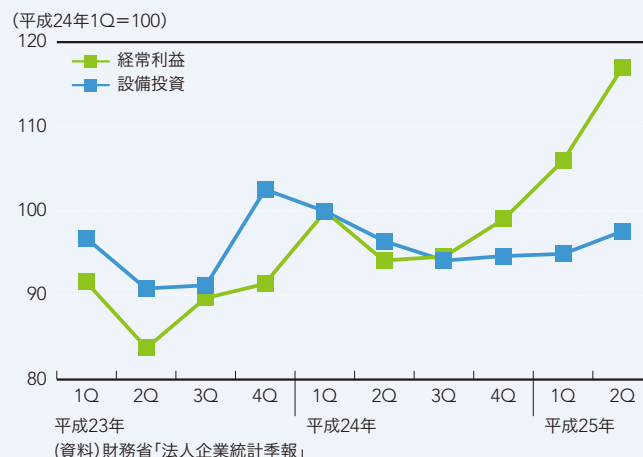
その一方でアベノミクスは、円安がガソリンや食料品など、輸入に頼る部分が多い品目の値上がりにつながったというデメリットももたらしています。平成25年9月の消費者物価指数(生鮮食品除く)の前年同月上昇率は+0.7%とプラスになっていますが、上昇分のうちほとんどはガソリン価格や電気料金などのエネルギー価格上昇によるものです。物価上昇率がプラスになったことは、表面的にはデフレを脱却したことにはなるものの、その

理由は景気回復でさまざまなものの売れ行きが良くなって価格が上昇したためではなく、為替変動の結果として我々の支払うコストが増えたためですから、今のところ、家計にとってはメリットよりもデメリットの方が大きく感じられるケースも多いでしょう。国内の家計部門全体にとってメリットとなるには、景気回復が賃金上昇にまでつながる必要があります。

本領発揮が期待される第三の矢「成長戦略」

では、この先賃金は上がるのでしょうか。安倍首相は、国内企業に対して賃上げを呼び掛けてはいますが、当然ながら国が賃上げを強制することはできません。となれば、企業が自らの意思で賃上げをしようとする

国内企業の利益と設備投資



環境、すなわち日本経済の地力を引き上げ、国内企業が先行きに対して明るい見通しを持つようになることが必要になります。その主役は第三の矢「成長戦略」ですが、6月にその概要を発表した日に株価が大幅に下落したことなどを見ても、今のところは必ずしも期待を上向かせるには至っていないようです。安倍政権は、経済活性化のために投資減税や賃上げのための減税制度など、次々に施策を打ち出しています。本来、ある程度の期間で進めるものである成長戦略の成否を占う上で、安倍政権が過去の内閣と異なって長期安定政権になれば、その点はプラス材料となります。成長戦略を軌道に乗せられるかどうかについては、今後課題と期待を残しているというのが現状でしょう。

第二の矢 「機動的な財政政策」に残された課題

将来にわたって見過ごせない構造的な問題として残っているのが、我が国の財政です。アベノミクス第二の矢「機動的な財政政策」は、政権発足直後に平成24年度補正予算で10兆円強の支出を決めたところなどに表れており、これも最近の景気を押し上げる要因の一つになっています。しかし、この金額が大きかったこともあって、財政政策が歳出を増やす方向にのみ機動的になっていて、政府債務残高がGDPの2倍を優に超えている厳しい財政状況がさらに悪化していくのではないかと懸念もあります。平成26年度の概算要求が99兆円と過去最高になったことは、そのおそれを想起させる動きの一つです。

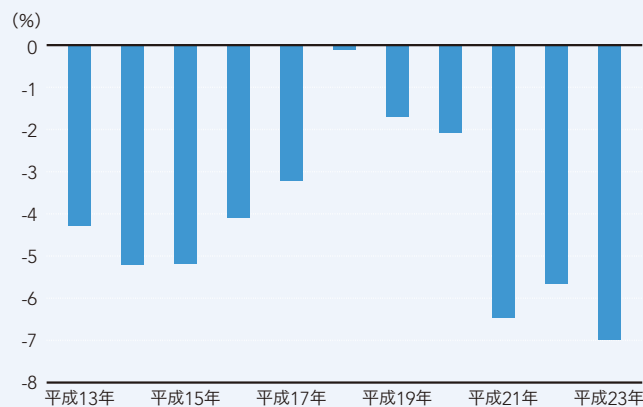
安倍首相が平成26年4月から消費税率を引き上げることを決め、財政再建に向けた具体的な行動をとったことは、日本国債への信認を維持する上ではプラス材料となりますが、その一方で消費税込増加とともに歳出を

引き締める姿勢が弱くなってしまい、財政の立て直しが進まないのではないかと懸念も拭いきれません。

今回の消費税率引き上げは、家計にとって年間約8兆円の負担増になると言われています。我々国民は財政再建のために負担増を受け入れたということですが、消費税率が引き上げられてからしばらく経ち、何のために負担増を受け入れたのかを忘れて国政へのチェックを怠ると、財政状況が今よりもさらに悪くなってしまいかねません。

政府は基礎的財政収支、すなわち利払い費を除いた歳出と税収の差額の赤字を平成27年度に半減し、東京五輪が開催される平成32年度に黒字化するという目標を掲げています。この収支が黒字であれば、国の経済規模との比率で見た政府債務拡大に歯止めがかかる目安になるという意味で重要な目標です。来春の消費税率引き上げは、本当にこの目標に向けて進み始めるきっかけになるのでしょうか。第二の矢に関連する我が国財政の立て直しは、政府だけが負う課題ではなく、我々国民もその進捗をチェックし続けるべきという認識が必要です。

我が国の基礎的財政収支(GDP比率)



(資料)内閣府「国民経済計算」

店頭クローズアップ

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「店頭クローズアップ」では、当グループがお客さまにとって一番身近な「信託銀行」となるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴、地域の皆さまとの触れ合い、また、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。今回は、中野支店とランチインランチ方式※で営業を行っている梅田支店・阪急梅田支店です。

※ランチインランチ方式(店舗内同居方式)とは一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する方式です。



● 中野駅北口前に立地

中野区は、都内でも屈指の住宅密集地域であり、アニメやマンガ、食文化、個性的な商店街など、さまざまな地域資源が存在します。また、近年は中野駅周辺で行われている再開発により、大手メーカーなどの本社や大学が進出するなど、内外の注目を集めています。

中野駅北口に位置する中野支店は、店舗前面に「好きです、中野のまちとくらし」というキャッチコピーが書かれたディスプレイが目印です。このディスプレイは、「音楽の街」中野らしく、音符をあしらったデザインとなっています。都市開発が進み、北口を利用される方が増えるなか、中野駅に向かう前方一面に広がるディスプレイは非常にインパクトがあり、お客さまや地元の方からご好評をいただいています。

● 地域密着型の支店です

中野支店は、「お客さまや地域社会の皆さまにとって良き企業市民であり続けたい」との思いをWith Youという言葉に込め、さまざまな地域貢献に関わる取り組みを行っています。

その一環として、平成25年4月、店舗のJR中央線側の壁面に「昭和30年頃の中野駅北口広場」の写真を掲示したところ、商店街振興組合の理事事務局長が来店され、そのことが「理事会ほうこく」にも取り上げられました。また、9月に実施したロビー展「明治・大正・昭和のなつかしいなかの写真展」も、来店されたお客さまに大変好評で、中野区役所のブログでも紹介されました。これからも、地域に密着した支店作りを社員全員で行っていきます。



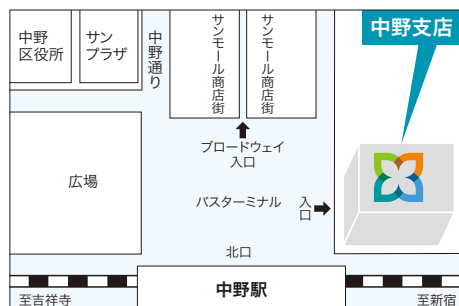
担当者からひとこと

「また中野支店に立ち寄ってみよう」と、信託銀行を身近に感じていただけるような雰囲気作りを目指しています。

『壁面のディスプレイ』や『なかの写真展』、『店舗限定のキャンペーン』も、お客さまや地域の皆さまからご好評いただき、さまざまな活動を通じて、支店全体が明るく元気になったと感じています。これからも、お客さまに寄り添った店舗を支店全員で作っていきたいと思います。

中野支店
もり ゆうこ
森 優子





(地図左)
中野支店
東京都中野区中野5丁目62番5号
電話 (03) 3389-1231

(地図右)
梅田支店・阪急梅田支店
大阪府大阪市北区角田町8番47号
電話 梅田支店:(06) 6315-1151
阪急梅田支店:(06) 6313-3181

Close up!

梅田支店・ 阪急梅田支店



● こんな支店です

梅田支店・阪急梅田支店は、JR・阪急・阪神・地下鉄などが集結するターミナル駅(大阪・梅田)から徒歩5分以内という関西随一の都心部に位置しています。また、近松門左衛門の代表作「曾根崎心中」の舞台にもなっている、お初天神が徒歩圏内にあります。最近では大阪駅・阪急百貨店が改装し、路線価ではグランフロント大阪周辺が地価上昇率で全国2位になるなど、エリアとしての注目度も高まっています。

梅田支店・阪急梅田支店は、5月13日にランチインランチ方式として営業をスタートしました。社員数250名を超える大きな支店となり、店舗も大きくリニューアルしています。店舗内は落ち着いた雰囲気、「ゆっくり相談がしやすい」とお客さまにも好評です。

● 幅広いお客さま層が自慢です

ターミナル駅にある当店は、お仕事をされている方やご高齢の方など、幅広い年齢層の方にご愛顧いただいています。また、併設のコンサルプラザ阪急梅田は、平日は夜8時まで、土日祝日は朝10時から夕方5時まで営業しており、仕事帰りの方や、平日のご来店が難しいお客さまにもご利用いただいています。お客さまの年齢層が広いため、ご相談内容は、ローンのご相談から老後の資金準備、相続対策まで多岐にわたりますが、最近では教育資金贈与信託や、退職金などの資産運用のご相談が増えてきています。

今後も、より質の高いご提案ができるよう、お客さまにとってより身近な信託銀行を目指していきます。

担当者から ひとこと

梅田支店
おくうら あき こ
奥浦 晶子



ランチインランチ方式によって、当社にある関西の支店では一番の規模のお店になりました。梅田支店、阪急梅田支店で力を合わせて、より一層お客さまに身近に感じていただける信託銀行を目指します。

担当者から ひとこと

阪急梅田支店
なかざわ
中澤 みのり



多くのお客さまに気軽にご相談いただけるような親身な対応を心掛けています。信託銀行ならではの、質の高いサービスを提供できるよう、両店一丸となって取り組んでいきます。

銀行リテール力調査で総合第2位となりました

平 成25年9月の『日経ヴェリタス』に掲載された「銀行リテール力調査※」において、三井住友信託銀行は、調査対象となった全国117の銀行中、総合ランキングで第2位となりました。

特に高い評価を受けたのは、「資産運用」と「住宅ローン」における商品充実度で、中でも資産運用の充実度は第1位の評価を得ています。

三井住友信託銀行は、お客さまにふさわしい運用プランを提案し、投資一任契約を結ぶことで、運用に係る投資判断や売買、管理などを、お客さまに代わり一括して行う「ラップ口座」など、信託銀行らしい品ぞろえを充実させてきました。また、全て

の支店に投資運用のコンサルティング責任者を配置し、お客さまのご要望に合うポートフォリオをご提案する営業モデルを徹底しています。このような地道な取り組みにより、今回の高評価を獲得することができました。今後も、高い専門性と総合力を駆使し、きめ細かいサービスの提供に努めていきます。

※「銀行リテール力調査」とは、日本経済新聞社と日経リサーチが共同で全国の117銀行を対象に、店頭サービスや金融商品の充実度を比べるものです。

新テレビCM完成！

俳 優の佐藤浩市さんが演じる「三井住友信託さん」の新しいテレビCMが完成しました。今回制作したテレビCMは「引き出し」篇、「時代は変わる」篇、「満面の笑み」篇の3本で、11月から放映されています。三井住友信託銀行のホームページでは、テレビCMと併せて撮影時の風景をまとめたメイキング映像もご覧いただけます。



「満面の笑み」
篇



「時代は変わる」
篇

Topics 3

初のエコ店舗 新百合ヶ丘支店がオープンしました

平 成25年11月1日、コンサルプラザ新百合ヶ丘の移転と店舗拡張に伴い、「新百合ヶ丘支店」がオープンしました。

新支店は、三井住友信託銀行初の「エコ(環境配慮型)店舗」としてCO₂排出ゼロを目指し、屋上の太陽光パネルの設置や電気自動車の使用のほか、建物の使用電力量を「見える化」し、省エネと効率的な電力活用を図るエネルギー管理システムを導入しています。

サービス面におきましては、資産運用、ローンのご相談、証券代行業務など、お取り扱いサービスも拡充しています。ぜひお気軽にご利用ください。



Topics 4

個人投資家向け説明会を開催しました

当 社は平成25年8月、名古屋で個人投資家向け説明会を開催致しました。名古屋での説明会開催は、三井住友トラスト・グループ発足後初めてで、当日は200名を超える個人投資家の皆さまにお越しいただき、会場はほぼ満席となりました。

説明会では、常務執行役員の北野から、国内最大かつ唯一の専門信託銀行グループとしての当社の特色と強みのほか、主なビジネス戦略である、投資信託・保険の販売や不動産事業などの手数料ビジネスの強化、海外向け貸出や資産運用・管理といったグローバルビジネスの展開、個人ローンの実行額の伸びによる基礎収益力の強化等についてご説明しま

した。質疑応答の際は、出席された方から多くの質問が寄せられ、当社への関心の高さがうかがわれました。

当社は今後も、個人投資家の皆さまに向けたIR(投資家向け広報)活動の充実に努めていきます。

→詳細は、当社ホームページ(下記URLご参照)で公開していますので、ぜひご覧ください。

「個人投資家向け説明会」

http://smth.jp/investors/individual_meeting/130823.pdf



業績ハイライト

平成25年度中間期の連結業績につきましては、マーケット関連収益が減少したことにより、実質業務純益は前年同期比82億円減益の1,394億円となりました。

一方、株式等関係損益が同221億円改善したことにより、経常利益は同197億円増益の1,245億円、中間純利益は同84億円増益の692億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

■平成25年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)－(A)	増減率	平成24年度
実質業務純益*	1,477	1,394	△ 82	△ 5.6%	2,846
経常利益	1,048	1,245	197	18.8%	2,550
中間(当期)純利益	607	692	84	14.0%	1,337
与信関係費用*	43	65	21	50.0%	61
自己資本ROE※1	6.81%	7.23%	0.42%	—	7.48%
EPS※2	14円06銭	17円54銭	3円48銭	24.8%	31円27銭
BPS※3	409円76銭	501円33銭	91円57銭	22.3%	470円71銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)－(A)	増減率	平成24年度
実質業務純益*	1,138	1,045	△ 92	△ 8.1%	2,102
資金関連利益*	1,090	1,048	△ 42	△ 3.9%	2,072
手数料関連利益*	782	959	177	22.7%	1,676
特定取引利益	44	118	73	165.9%	241
その他業務利益	422	167	△ 254	△ 60.3%	506
経費	△ 1,200	△ 1,247	△ 47	△ 3.9%	△ 2,394
臨時損益等	△ 514	△ 142	371	72.2%	△ 196
経常利益	623	902	278	44.7%	1,906
特別損益	△ 85	△ 12	73	85.8%	△ 316
中間(当期)純利益	414	562	147	35.7%	1,051
与信関係費用*	30	40	9	30.5%	53

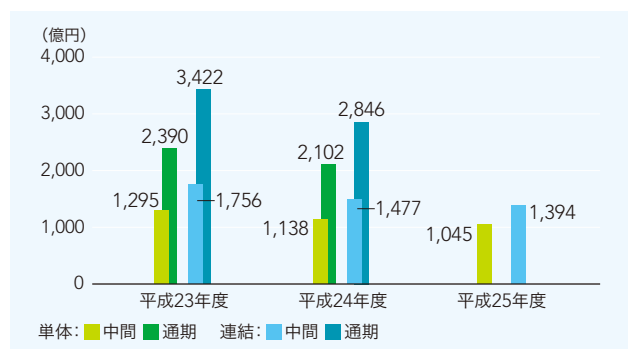
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	増減(B)－(A)
1株当たり配当金(普通株式)	4円25銭	5円00銭	0円75銭

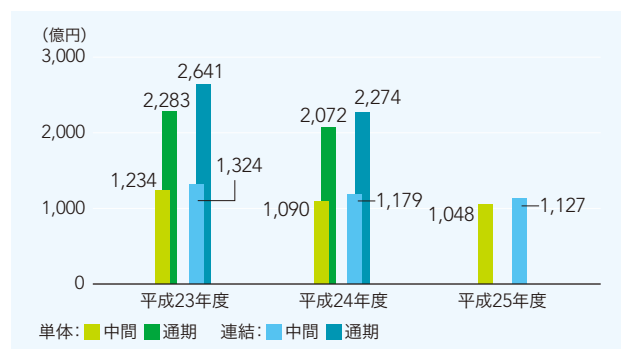
損益の状況



■ 実質業務純益*

マーケット関連収益の減少を主因に、単体、連結ともに減益

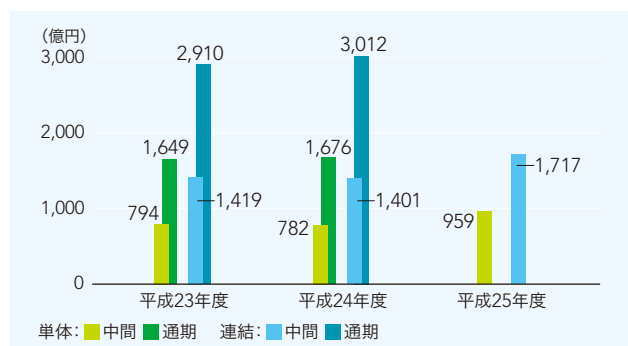
手数料関連利益は増加したものの、国債等債券関係損益が大幅に減少したことにより、単体では前年同期比92億円減益の1,045億円、連結では同82億円減益の1,394億円となりました。



■ 資金関連利益*

預貸収支は改善も、全体では減益

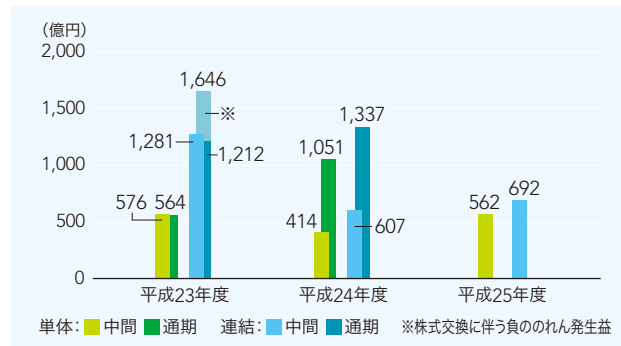
預貸収支は改善となりましたが、マーケット関連収益が減少したことから、単体では前年同期比42億円減益の1,048億円、連結では同52億円減益の1,127億円となりました。



■ 手数料関連利益*

市況回復により、各事業で増益

円安・株高に加え、不動産市況の回復も相まって、投信・保険等販売、受託事業、不動産事業に係る手数料が増加し、単体では前年同期比177億円増益の959億円、連結では同316億円増益の1,717億円となりました。



■ 中間純利益

株式等関係損益の改善などにより増益

与信関係費用が戻入益となったことに加え、株式等関係損益が大幅に改善したことなどにより、単体では前年同期比147億円増益の562億円、連結では同84億円増益の692億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

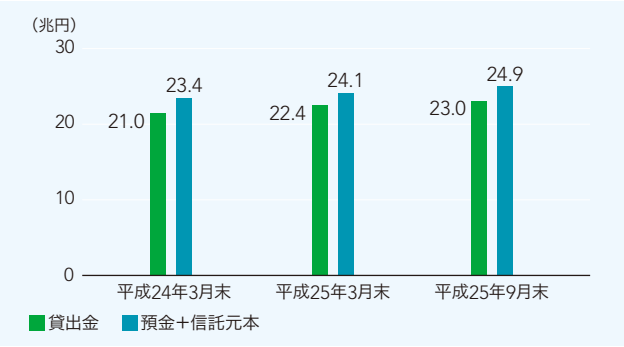
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

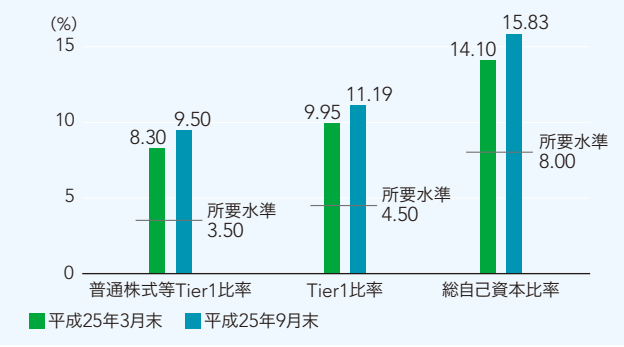
財務の状況



貸出金・預金(単体)
貸出金・預金ともに増加

貸出金は、個人向け貸出に加え、海外向け貸出の増加により、前期末比0.6兆円増加の23.0兆円となりました。預金等*は国内外の法人預金が増加したことを主因に、前期末比0.7兆円増加の24.9兆円となりました。

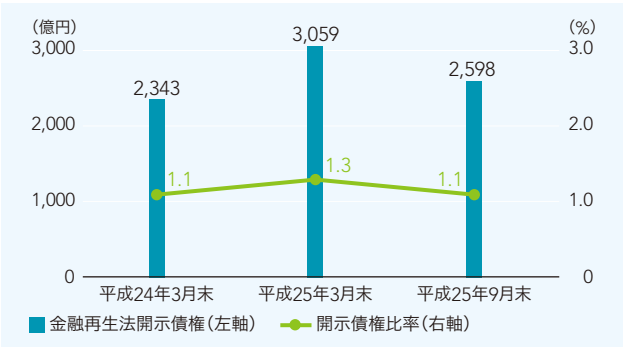
※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託(貸付信託+一般合同)を含みます。



自己資本比率等*(連結)
自己株式の売出しなどにより、十分な水準を確保

普通株式等Tier1比率は、自己株式の売出しに加え、純利益の積み上げにより、前期末比1.20%改善の9.50%、総自己資本比率も同1.73%改善の15.83%と、いずれも規制上の所要水準である3.50%、8.00%を十分に上回っています。

※【バーゼルⅢとは】
バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。



金融再生法開示債権*(単体)
開示債権比率は1.1%と低水準、財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、取引先の信用状況改善に伴う区分改善等により、全体では前期末比461億円減少の2,598億円、開示債権比率は同0.2%低下し1.1%となりました。また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が93%、要管理債権*が69%と、財務的な手当ては十分な水準を確保しています。

用語集

金融再生法開示債権
金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権
破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

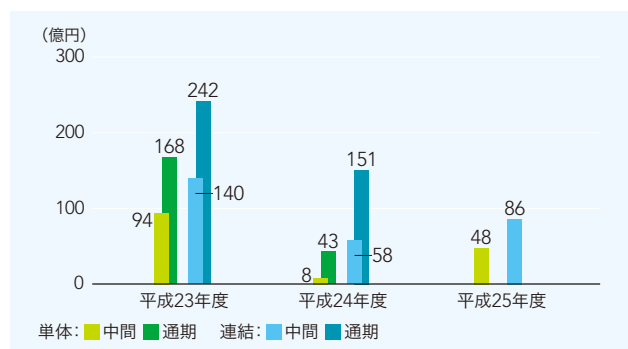
自己資本比率等
バーゼルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本
資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本
普通株式等Tier1に加え、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本
Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

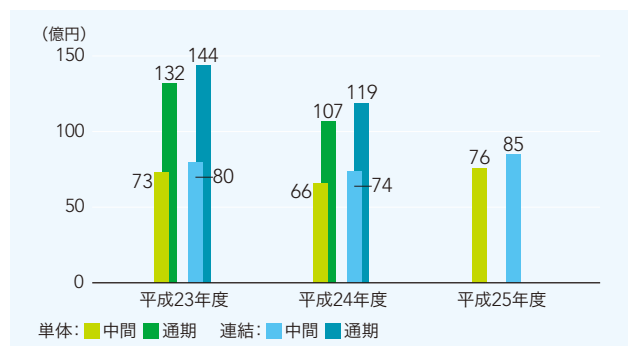
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託・保険等の販売手数料増加を主因に増益

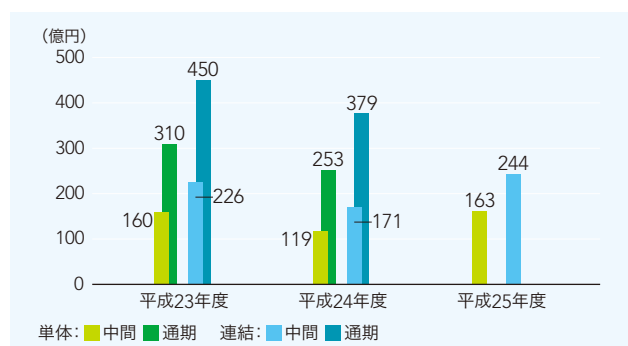
低金利継続により資金収支が悪化したものの、市況回復に伴う投資信託・保険等の販売関連収益が前年同期比69億円の増加となったことを主因に、単体では前年同期比40億円増益の48億円、連結では同27億円増益の86億円となりました。



■ 証券代行業業

事務の合理化が進展したことを主因に増益

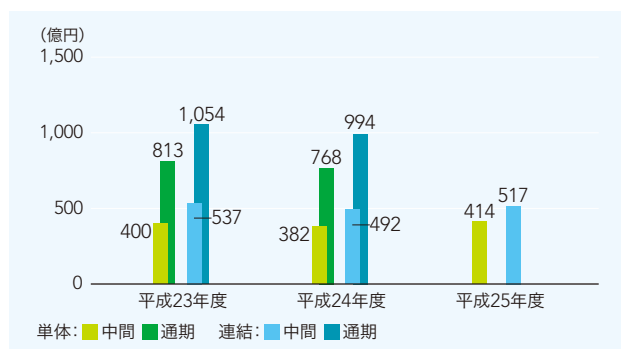
上場会社数の減少に伴い株主管理数が減少したものの、グループ会社を含めた事務の合理化が進展し、単体では前年同期比9億円増益の76億円、連結では同11億円増益の85億円となりました。



■ 受託事業

受託残高の時価総額増加により増益

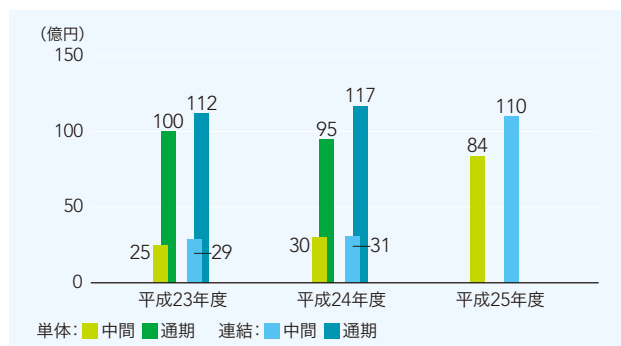
株価上昇や円安の影響に加え、純資金流入もあり、単体では前年同期比44億円増益の163億円、連結では同72億円増益の244億円となりました。



■ ホールセール事業

資金収支減少の一方、融資関連手数料は堅調

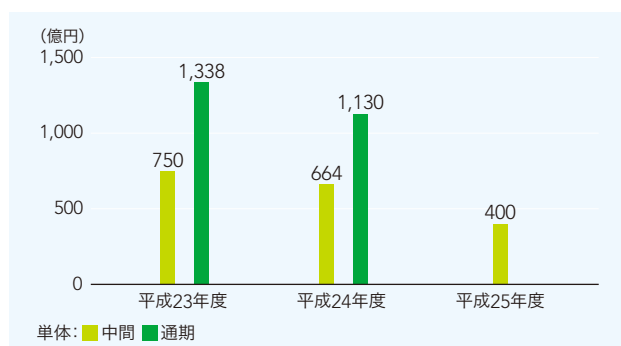
国内資金需要の低迷を受け資金収支が減少する一方、資産流動化、シンジケートローンに係る手数料などが増加したことから、単体では前年同期比31億円増益の414億円、連結では同25億円増益の517億円となりました。



■ 不動産事業

仲介手数料の増加により大幅な増益

第2四半期において不動産仲介取引が飛躍的に増加したことから、単体では前年同期比53億円増益の84億円、子会社を含めた連結では同79億円増益の110億円となりました。



■ マーケット事業

慎重な債券投資運営により減益

国内外ともに金利上昇の可能性が高まる中、慎重な債券投資運営を実施したことから、前年同期比264億円減益の400億円となりました。

※ より適切に実態を反映することを目的に、平成24年度の計数について、管理会計上の事業別損益の算定方法を一部変更しております。

ネットワーク

国内ネットワーク (平成25年11月末日現在)
 (●旧中央三井信託銀行の商品・サービス取扱店舗
 ◆旧住友信託銀行の商品・サービス取扱店舗)

… ブランチインブランチ方式*の店舗

*「ブランチインブランチ方式」についてはP.23をご覧ください。

北海道・東北

- 札幌支店 ◆ 札幌中央支店
- コンサルプラザ札幌
- ◆ 仙台支店 ● 仙台あおば支店

東京

- ◆ 本店営業部 ● 日本橋営業部
- ◆ 東京中央支店 ● 新橋支店
- ◆ 虎ノ門コンサルティングオフィス
- 芝営業部
- 新宿西口支店 ◆ 新宿支店
- コンサルプラザ新宿西口
- 上野支店 ◆ 上野中央支店
- 目黒支店
- 大森支店 ● 三軒茶屋支店
- ◆ 二子玉川コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ成城
- コンサルプラザ千歳烏山
- ◆ i-Station千歳烏山
- 渋谷支店 ◆ 渋谷中央支店
- コンサルプラザ自由が丘
- 中野支店 ● 荻窪支店
- 池袋支店 ◆ 池袋東口支店 ● 石神井支店
- 吉祥寺支店 ◆ 吉祥寺中央支店
- 立川支店 ◆ 立川北口コンサルティングオフィス
- 八王子支店 ◆ 八王子駅前支店
- 町田支店 ● 多摩桜ヶ丘支店
- ◆ 聖蹟桜ヶ丘コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ多摩センター

関東

- 浦和支店 ● コンサルプラザ浦和
- ◆ 大宮支店 ● 大宮駅前支店
- 所沢支店 ◆ 所沢駅前支店
- コンサルプラザふじみ野 ◆ 越谷支店
- 杉戸支店
- 千葉支店 ◆ 千葉駅前支店

関東

- 市川支店
- 船橋支店
- ◆ 津田沼支店 ● コンサルプラザ津田沼駅前
- 松戸支店
- ◆ 柏コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ柏駅前
- 八千代支店 ● コンサルプラザ新浦安
- 横浜駅西口支店 ◆ 横浜支店
- コンサルプラザ横浜駅西口
- 二俣川出張所 ● コンサルプラザ日吉
- たまプラーザ支店
- ◆ 青葉台コンサルティングオフィス
- コンサルプラザ青葉台駅前
- コンサルプラザ港北
- ◆ 港南台支店 ● コンサルプラザ上大岡
- コンサルプラザ戸塚 ● 川崎支店
- コンサルプラザ溝の口
- 新百合ヶ丘支店 ● 横須賀支店
- 藤沢支店 ◆ 藤沢中央支店
- コンサルプラザ大船 ◆ 相模大野支店
- 厚木出張所 ● 小田原支店 ● 宇都宮支店
- 前橋支店

甲信越・北陸

- ◆ 甲府支店 ◆ 新潟支店 ● 新潟中央支店
- 富山支店 ● 金沢支店 ◆ 金沢中央支店
- 福井支店

東海

- 名古屋営業部 ◆ 名古屋栄支店
- コンサルプラザ名古屋 ● 金山橋出張所
- 名古屋駅前支店 ◆ 名駅南支店
- 一宮支店 ● 岡崎支店 ● 豊橋支店
- 静岡支店 ◆ 静岡中央支店 ● 沼津支店
- 岐阜支店 ● 四日市支店

海外ネットワーク (平成25年11月末日現在)

【米国】

- ・ニューヨーク支店
- ・Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited (資産管理業務)

【欧州】

- ・ロンドン支店
- ・Sumitomo Mitsui Trust International Limited (海外受託営業業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. (資産管理業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited (ファンド管理業務)
- ・Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited (資産管理業務)

【アジア】

- ・シンガポール支店 ・上海支店 ・香港支店
- ・北京駐在員事務所 ・北京(証券業務)駐在員事務所
- ・紫金信託有限責任公司(信託業務・金融業務)
- ・三井住友信託(香港)有限公司(資産運用業務・金融業務)
- ・ジャカルタ駐在員事務所
- ・ソウル駐在員事務所
- ・バンコク駐在員事務所

ブランチインブランチ方式(店舗内同居方式)での営業について

- ブランチインブランチ方式(店舗内同居方式)とは、一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する方式です。
- 二つの支店が同一の店舗内で営業することとなりますが、お取り扱いできる商品・サービスが旧銀行によって異なる場合がありますため、窓口・ATMは旧銀行ごと別々になります。

各種商品等の資料のご請求は

インフォメーションデスク 0120-977-641
【受付時間】平日 9:00~21:00 土・日・祝日 9:00~17:00

◆ 大阪本店営業部 ● 大阪中央支店

◆ 梅田支店 ● 阪急梅田支店

● コンサルプラザ阪急梅田

◆ 難波支店 ● 難波中央支店

◆ 阿倍野橋支店 ● あべの支店

◆ 堺支店 ◆ i-Station泉ヶ丘 ◆ 八尾支店

◆ 枚方支店 ● 京阪枚方支店

◆ 高槻支店

◆ 茨木支店 ● コンサルプラザ茨木中央

◆ 豊中支店

近畿 ◆ 千里中央支店 ● コンサルプラザ千里中央駅前

● 池田支店

◆ 神戸支店 ● 神戸三宮支店

● コンサルプラザ西神中央 ● 塚口支店

◆ 西宮コンサルティングオフィス

● コンサルプラザ西宮北口

◆ 芦屋コンサルティングオフィス ◆ 川西支店

◆ 明石支店 ◆ 姫路支店

◆ 京都支店 ● 京都四条支店

● コンサルプラザ京都四条 ● 大津支店

◆ 奈良西大寺支店 ● コンサルプラザ学園前

◆ 和歌山支店

● 鳥取支店

中国・西国 ◆ 岡山支店 ● 岡山中央支店

● 広島支店 ◆ 広島中央支店

◆ 福山支店 ◆ 山口防府支店

● 高松支店 ◆ 松山支店

◆ 福岡支店 ● 福岡天神支店 ● 北九州支店

● 佐賀支店 ◆ 熊本支店 ● 熊本中央支店

● 大分支店 ◆ 鹿児島支店

会社概要

当社の概要 (平成25年9月30日現在)

商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ＜英語表記:Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞
設 立	平成14年2月1日
資 本 金	2,616億872万5,000円
本 店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード:8309

役員 (平成25年9月30日現在)

取締役会長	つねかげ 常陰	ひとし 均	常任監査役	すぎた 杉田	てるひこ 光彦
取締役社長	きたむら 北村	くにたろう 邦太郎	常任監査役	かみかんだ 上神田	たかし 隆史
取締役副社長	おおつか 大塚	あきお 明生	監査役(非常勤 ^{※2})	なかにし 中西	ひろゆき 宏幸
取締役副社長	いわさき 岩崎	のぶお 信夫	監査役(非常勤 ^{※2})	たかの 高野	やすひこ 康彦
取締役専務執行役員	おおくぼ 大久保	てつお 哲夫	監査役(非常勤 ^{※2})	よしもと 吉本	てつや 徹也
取締役常務執行役員	はしもと 橋本	まさる 勝	監査役(非常勤 ^{※2})	さいとう 齋藤	しんいち 進一
取締役	おくの 奥野	じゅん 順	※2 監査役の中西宏幸、高野康彦、吉本徹也および齋藤進一は、社外監査役です。		
取締役	むこうはら 向原	きよし 潔			
取締役 ^{※1}	ほしの 星野	としお 敏雄			
取締役 ^{※1}	しのはら 篠原	そういち 総一			

※1 取締役の星野敏雄および篠原総一は、社外取締役です。

株式情報

株式についてのご案内

- 1. 決算期**
3月31日
- 2. 配当金受領株主確定日**
期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
- 3. 単元株式数**
1,000株
- 4. 公告掲載方法**
電子公告により行います。
(電子公告のサイトのURLは、<http://www.smth.jp/>です)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
- 5. 株式事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 郵便物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話照会先
0120-782-031
- 6. 会計監査人**
有限責任 あずさ監査法人

株式の状況(平成25年9月30日現在)

- 1. 発行可能株式総数** 9,009,000千株
- 2. 発行済株式の総数**
普通株式 3,903,486千株
優先株式 109,000千株
- 3. 株主数**
普通株式 81,656名
第1回第七種優先株式 25名

<大株主の持株数および持株比率(普通株式)>

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	157,464	4.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	151,909	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	141,550	3.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ	103,099	2.64
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ージャスデック アカウ	83,678	2.14
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ージャスデック アカウ	78,277	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	71,508	1.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ エム エルエスシービー	61,703	1.58
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	47,705	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジット レシート ホルダーズ	47,559	1.21

(注1) 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
(注2) 持株比率は、自己株式を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

簡易包装システムの利用にご理解をお願い致します

三井住友トラスト・ホールディングスは、「とらすと通信」の発送において、「簡易包装システム※」を利用しています。

簡易包装システムの利用により、封筒によるお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。





本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。